

主な職員手当の状況

■扶養手当 (28年度・額は全て月額)

- ①配偶者…1万3,000円
- ②配偶者以外の扶養親族…6,500円
配偶者のいない場合の1人目…1万1,000円
*16～22歳までの子の場合には5,000円を加算

■住居手当 (28年度・額は全て月額)

- ①借家・借間居住者…1万2,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃に応じて2万7,000円まで
- ②配偶者が借家・借間に居住している単身赴任者…①の2分の1の額

■通勤手当 (28年度・額は全て月額)

- ①交通機関等利用者…運賃などに応じて5万5,000円まで
- ②自家用車等利用者…通勤距離に応じて3万8,300円まで

■時間外勤務手当 (27年度)

所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
◇支給総額…6億3,859万8,000円
◇職員1人当たり平均支給年額…50万6,000円

■特殊勤務手当 (27年度)

著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。
◇職員全体に占める手当支給職員の割合…14.2%
◇支給対象職員1人当たり平均支給年額…10万841円
◇手当の種類 (28年4月1日現在)…14種類
◇支給額の多い手当…医師手当
◇多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

■期末・勤勉手当 (28年度)

◇支給割合	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225カ月分	0.775カ月分
	12月期	1.375カ月分	0.925カ月分

◇職制上の段階、職務の級などによる加算措置…あり(①3級:5%②4・5級:10%③6・7級:15%) *一般行政職の加算率
◇1人当たり平均支給年額 (27年度) …137万3,000円

■退職手当 (28年度)

退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額になります。支給率は、国と同じです。
◇支給割合 (27年度実績)

区分	自己都合	勲奨・定年など
勤続20年	20.445カ月分	25.55625カ月分
勤続25年	29.145カ月分	34.5825カ月分
勤続35年	41.325カ月分	49.59カ月分
最高限度	49.59カ月分	49.59カ月分
1人当たり平均支給額	145万5,000円	2,074万5,000円
退職者数	5人	47人

*このほか、定年前早期退職者特例措置(2～45%の割り増し加算)あり
*前年度に退職した全ての職種に係る職員に支給された平均額

研修の実施状況(27年度)

職員の勤務能率の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を行いました。

区分	階層別研修	特別研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	292人	879人	103人	56人	1,330人

▷階層別研修は、新採用職員研修▷特別研修は、独自研修▷派遣研修は、自治大学校▷自己啓発は、通信教育一など

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、県市町村職員共済組合と県市町村職員健康福利機構に加入し、福利厚生事業を行っています。

分限・懲戒処分状況(27年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	4人	—	—	4人

懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	2人	—	—	—	2人

▷分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能率を維持するために行う処分
▷懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、休憩時間を除き1日7時間45分、1週間で38時間45分です。一般的な職員の勤務時間は8:30～17:15まで。交代制勤務職員などは別に定めています。

休暇は有給休暇と無給休暇の2種類。有給休暇は、年次休暇、病欠休暇、特別休暇。無給休暇は、介護休暇などです。

職員採用試験の状況(27年度)

区分	第1次試験			第2次試験		
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	
上級	一般事務	74人	61人	28人	23人	13人
	建築技師	3人	3人	3人	3人	1人
	司書	14人	6人	3人	3人	1人
	社会福祉士	5人	4人	3人	2人	1人
中級	保健師	5人	2人	2人	2人	2人
	保育士・幼稚園教諭	39人	38人	8人	7人	5人
初級	歯科衛生士	4人	4人	3人	3人	1人
	看護師	3人	3人	3人	3人	1人
	一般事務	42人	36人	10人	10人	5人
その他	土木技師	16人	13人	6人	6人	1人
	機械技師	2人	2人	2人	2人	1人
	消防	49人	46人	18人	15人	10人
その他	社会人経験者	37人	35人	10人	10人	3人
	運転技師	20人	20人	5人	5人	1人
合計	313人	273人	104人	94人	46人	

職員給与などの状況

■人件費(27年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (28年3月31日現在)	12万1,735人
歳出額(A)	695億3,078万1千円
実質収支	25億6,450万2千円
人件費(B)	110億5,144万7千円
人件費率(B/A)	15.9%

■特別職の報酬など(28年4月1日現在)

市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決められています。

区分	月額	期末手当
給料	市長 86万4千円 副市長 69万8千円	(28年度の支給割合) 計3.1カ月分
報酬	議長 43万8千円 副議長 38万6千円 議員 36万円	6月期:1.550カ月分 12月期:1.550カ月分 *加算率:15%

退職手当

【市長】給料月額×0.4038×在職月数
【副市長】給料月額×0.2328×在職月数
【病院管理者】給料月額×0.18×在職月数
*市議会議員は支給なし

■平均給料月額と平均年齢(28年給与実態調査)

区分	一関市	岩手県	国
一般行政職	33万2,246円 /44歳3カ月	32万8,161円 /43歳8カ月	33万1,816円 /43歳6カ月
消防職	29万6,834円 /37歳4カ月	32万6,200円 /39歳2カ月	31万5,764円 /41歳3カ月
技能労務職	31万5,509円 /48歳8カ月	32万4,455円 /51歳1カ月	28万7,447円 /50歳4カ月

■職員給与費(28年度普通会計当初予算)

職員数(A) ^(再任用職員を)	1,235人(1,253人)
給与費	給料 48億533万6千円 職員手当 40億2,160万4千円 計(B) 88億2,694万円
1人当たりの給与費(B/A)	714万7千円(704万4千円)

*職員手当に退職手当は含まない

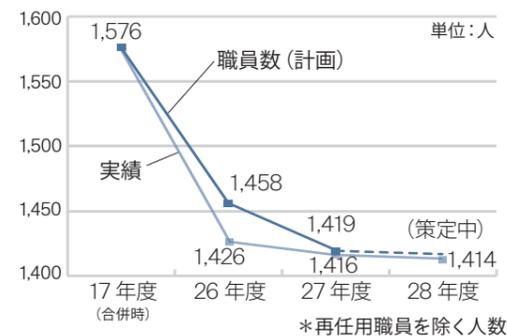
■職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額(28年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大卒	17万8,300円	19万300円	24万7,600円	30万1,330円	34万5,450円
	高卒	14万5,900円	15万4,400円	21万1,600円	25万8,500円	31万2,433円
消防職	高卒	16万4,700円	17万7,100円	24万1,600円	26万7,800円	30万2,400円
技能労務職	高卒	14万3,300円	15万1,700円	—	20万6,800円	27万2,900円

職員数など

■職員数(28年4月1日現在)

28～32年度の次期定員適正化計画を策定中です。適正な職員数となるよう、組織機構の見直し、業務の集約や委託などを進め、計画を推進します。



■年齢別職員数(28年4月1日現在)



■一般行政職の級別職員数(28年4月1日現在)

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事・技師	81人	11.7%
2級		36人	5.2%
3級	主任主事・主任技師	182人	26.2%
4級	係長・主査	158人	22.8%
5級	課長補佐	130人	18.7%
6級	部次長・支所次長・課長	87人	12.5%
7級	部長・支所長	20人	2.9%
計		694人	100%

*消防職、技能労務職、公営企業の職員などを除く人数

職員の給与などを公表します

市では、市民サービスの向上を目指して1414人(28年4月1日現在)の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、住民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。